

部局名	農業委員会	所属名	農業委員会事務局	所属長名	植村 昭勇	電 話	483-1151 内線3650
-----	-------	-----	----------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3255		事務事業名称	農業委員会運営事業						短縮コード	経常	3255	臨時	3538
予算区分	会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		農業委員会等に関する法律 農地法・農業者年金基金法等							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り，農業者の地位向上に寄与する。 ・農地の利用関係調整業務 ・証明業務 ・農業者年金事務受託業務														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	99	施策体系外の事業（柱）						
農業従事者の減少・高齢化により，優良農地の維持管理が厳しい状況の中で, 農地の確保・有効利用及び農政課と協力し，担い手への面的集積の確保・育成と農業委員会の役割は重要となっている。						大項目（節）	99	施策体系外の事業（大項目）						
						中 項 目	99	施策体系外の事業（中項目）						
						小項目（施策）	99	施策体系外の事業（小項目）						
						細 項 目	99	施策体系外の事業（細項目）						
					実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	農地，農家									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 農地法関連業務，農地に関する証明業務，農業者年金に関する業務									
	※平成22年度に計画していること： 農地法関連業務，農地に関する証明業務，農業者年金に関する業務									
意図 （何を狙っているのか）	耕作者の権利保護及び農地の取得の促進，並びに農地の有効活用。									
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外									
区 分					単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標 1	農地面積	m ²	13, 533, 964	13, 533, 964	13, 399, 048	13, 399, 048			
	指標 2	農家数	戸	1, 136	1, 136	1, 089	1, 089			
	指標 3	農業者年金受給者数	人	250	250	239	230			
活動指標	指標 1	農業委員会総会	回	15	13	13	14			
	指標 2	農地の現地調査	回	20	20	18	13			
	指標 3									
成果指標	指標 1	農地の調整件数	件	266	260	224	220			
	指標 2	農地の調整面積	m ²	196, 297	196, 000	169, 644	169, 000			
	指標 3									
上位成果指標	指標 1									
	指標 2									
	指標 3									

コード	3255	事務事業名称	農業委員会運営事業				所属名	農業委員会事務局
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			農業の振興を推進するため、農業状勢の動向を注視していく			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現状の経費で成果が出ている	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし									

所属長コメント	農地法に基づく関連業務を始め、諸証明業務等を実施し事業を推進した。今後も継続してこの事業を実施していく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									